



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,938	△1.5	943	△4.1	1,127	0.3	581	△16.2
23年3月期	34,442	37.4	983	—	1,125	831.2	694	643.6

(注) 包括利益 24年3月期 564百万円 (△17.3%) 23年3月期 682百万円 (282.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.67	39.62	3.7	4.6	2.8
23年3月期	47.49	47.48	4.6	4.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,291	15,889	65.4	1,081.43
23年3月期	24,461	15,531	63.4	1,060.52

(参考) 自己資本 24年3月期 15,876百万円 23年3月期 15,501百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△80	407	△819	4,170
23年3月期	240	751	△324	4,665

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	233	33.7	1.5
24年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	205	35.3	1.3
25年3月期(予想)	—	5.00	—	11.00	16.00		35.1	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,140	△0.5	400	△17.9	470	△15.0	270	△11.8	18.39
通期	36,400	7.3	950	0.7	1,120	△0.7	670	15.2	45.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,152,600 株	23年3月期	15,152,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期	471,119 株	23年3月期	535,619 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,661,634 株	23年3月期	14,617,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,551	△1.9	902	△5.8	1,095	△1.1	551	△19.2
23年3月期	34,193	36.9	958	—	1,107	751.7	683	603.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.62	37.58
23年3月期	46.73	46.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	24,159		15,803		65.4		1,075.56	
23年3月期	24,355		15,472		63.4		1,056.49	

(参考) 自己資本 24年3月期 15,790百万円 23年3月期 15,442百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	△0.5	370	△16.9	440	△17.2	260	△8.7	17.71
通期	35,900	7.0	910	0.8	1,080	△1.4	640	16.0	43.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月18日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表 .....	40
(1) 貸借対照表 .....	40
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	45
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	48
(5) 重要な会計方針 .....	48
(6) 追加情報 .....	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	50
(貸借対照表関係) .....	50
(損益計算書関係) .....	50
(株主資本等変動計算書関係) .....	52
(リース取引関係) .....	52
(有価証券関係) .....	52
(税効果会計関係) .....	53
(企業結合等関係) .....	54
(1株当たり情報) .....	54
(重要な後発事象) .....	54
6. その他 .....	55
(1) 仕入及び販売の状況 .....	55
(2) 役員の異動 .....	55

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における当社グループを取り巻く景況は、東日本大震災の影響による供給不足の懸念による部品・部材確保のための需要により第1四半期は堅調に推移したものの、その反動や急激な円高、欧州金融不安、米国・中国の景気後退等の影響で第2四半期以降は一転して不透明な状況となり、通期では低調に推移しました。

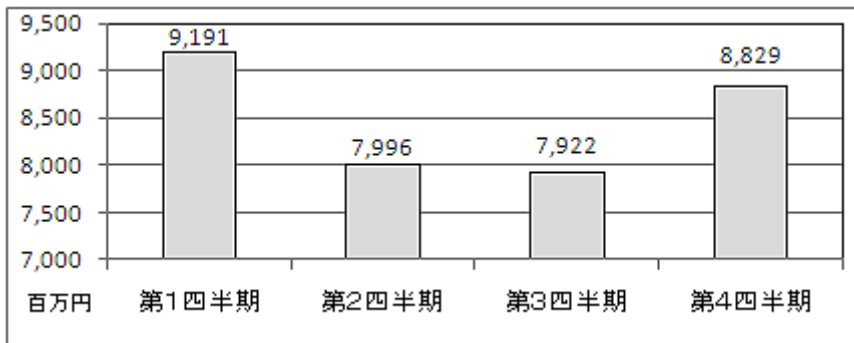
当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においても、第1四半期に半導体・液晶製造装置メーカーを中心として生産が活発になりましたが、第2四半期には一転して鈍化しました。第3四半期から第4四半期にかけては、タイの洪水からの復興需要や半導体微細化に伴う投資需要が一部に見られましたが、景況の改善までには至らず通期では低調に推移しました。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、設備復旧のための技術支援等を行うとともにローコストオペレーションを進めて利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は339億38百万円（前期比1.5%減）、営業利益は9億43百万円（前期比4.1%減）、経常利益は11億27百万円（前期比0.3%増）、当期純利益は5億81百万円（前期比16.2%減）と前期に比べ減収減益となりました。

なお、当期純利益は、法人税率変更の影響もあり減少しました。

#### 【売上高四半期推移】



また、商品分野別の業績につきましては次のとおりであります。

#### ①FA機器分野

制御機器、センサー、駆動機器、視覚認識機器、温度調節器等の販売が減少し、売上高は183億63百万円（前期比3.5%減）となりました。

#### ②情報・通信機器分野

無停電電源（UPS）やネットワーク機器等は増加しましたが、ケーブル、プリンター、周辺機器等が減少し、売上高は29億87百万円（前期比2.4%減）となりました。

#### ③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源、ノイズフィルター等が減少し、売上高は28億49百万円（前期比7.3%減）となりました。

#### ④電設資材分野

照明器具、工事材料等は減少しましたが、LED関連商品、BOX、空調機器等が増加し、売上高は97億38百万円（前期比4.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期(平成25年3月期)につきましては、東日本大震災からの復興需要や円高の修正、米国・中国の景気回復等で景況は緩やかながら上昇基調で推移するものと見込んでおります。

当社グループの主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、上期は生産活動や設備投資が横ばいで推移すると予測しておりますが、下期は半導体・液晶製造装置メーカーを中心として生産活動や設備投資が回復し、精密機器等の他の業界でも生産活動や設備投資が徐々に回復するものと見込んでおります。

こうした環境を見据え、当社グループは「もの造りサポーターティングカンパニー」として、販売力強化や商品・販路の拡大、付加価値サービス提案や調達コストダウン提案等を行い、売上高と利益率の向上に努めてまいります。販売費及び一般管理費につきましても継続して見直しを行い、より強固な収益構造の構築を目指してまいります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億69百万円減少し、242億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億11百万円増加し、159億39百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加10億91百万円、在庫の増加83百万円の方で、現金及び預金の減少4億97百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億81百万円減少し、83億52百万円となりました。これは主に、東京都墨田区の両国センター売却による土地、建物等の減少3億75百万円と、繰延税金資産の減少2億40百万円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて5億27百万円減少し、84億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、66億44百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4億14百万円、未払法人税等の減少4億53百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億33百万円減少し、17億58百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少5億75百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、158億89百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の当期純利益の計上5億81百万円と、配当金の支払2億19百万円によるものであります。なお、自己資本比率は65.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から4億95百万円減少し、41億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は80百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は2億40百万円の増加）

これは主に、税金等調整前当期純利益12億30百万円、仕入債務の増加4億15百万円の増加要因、売上債権の増加9億31百万円、たな卸資産の増加83百万円、法人税等の支払額7億95百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は4億7百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は7億51百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の売却による収入4億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は8億19百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は3億24百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出5億86百万円、配当金の支払額2億19百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	56.5	63.6	64.6	63.4	65.4
時価ベースの自己資本比率	42.8	34.4	32.7	29.0	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	1.3	2.2	7.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.3	67.7	19.1	8.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。配当につきましては配当性向33%、最低配当金額10円を基本に、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末の配当につきましては、1株当たり普通配当10円といたします。この結果、平成24年3月期の年間配当金は、中間配当金4円を加え1株当たり14円となります。

次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当11円を予定しており、年間では1株当たり16円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来から株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当社グループを支えてくださる基盤と認識するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進してまいりました。今後も全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

以上を踏まえ、経営の基本方針を以下の通り定め、実践しております。

##### ①社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

##### ②投資家の皆様

配当性向33%を基本に考えてまいります。

ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金の最低配当金額を10円とし、安定配当として維持いたします。

なお、連結当期純利益に大幅な赤字が見込まれる場合は、最低配当金額の10円を見直しする可能性があります。

##### ③お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

##### ④社員

「社員一人ひとりの自立が企業の成長につながる」を基本とし、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

##### ⑤共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練および経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

##### ⑥地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。

活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」を経営指標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを「もの造りサポーティングカンパニー」として、行ってまいります。

#### ①営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「F A U b o n（エフエーユーボン）」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略として新規顧客開拓を進めるとともに、既存のお客さまへもインターネットを利用した各種サービスを展開し、業績拡大を図ってまいります。

宮城県黒川郡大和町に平成22年10月に完成した「大和工場」は、当社初の「もの造り」拠点としてパソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と顧客からのサプライチェーンマネジメント要求に対応できる体制を早期に構築してまいります。

国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点移転の動きへの対応を国内の顧客担当営業部門と海外営業部並びに海外子会社の連携強化により行ってまいります。特に中国市場への取り組みに注力し、上海子会社の強化を推進してまいります。また、国内企業の海外生産拠点への多品種少量の輸出代行業務にも海外営業部を中心として積極的に取り組んでまいります。

#### ②商品戦略

「品質、環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロ・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力で押し進めてまいります。

配線アクセサリや盤内パーツを中心としたオリジナルブランド「U b o n（ユーボン）」は、新商品の開発を加速して更なる品揃えの充実を行い、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

また、環境配慮型商社として、ISO14001マネジメントサイクルの全社への浸透・推進を行うとともに、環境ビジネス営業所を中心とした環境配慮型商品の販売・サービスに注力し、積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

今後も販売力強化とコスト構造の継続的な見直しを図って、損益分岐点の更なる引き下げを行い、市場が収縮する中でも安定的に収益を確保できる体制を構築してまいります。

さらに、人材育成の観点から人事制度の継続的な見直しや教育の充実を図るとともにISO9001マネジメントサイクルを基盤とした業務品質の更なる向上、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を図り、より強固な経営体質を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「もの造りサポーターカンパニー」として、社是「誠実」のもと「顧客第一」で商圏・商材の拡大・拡充・深耕による収益の継続的拡大と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ない、その実現のために以下の重点課題に取り組んでまいります。

##### ①コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

平成24年3月31日現在、取締役5名、監査役4名で、うち社外取締役1名、社外監査役3名の体制となっております。また、社外取締役及び社外監査役1名が独立役員となっております。

今後もより一層の強化に向け、様々な施策を実施してまいります。

##### ②商圏・商材の拡大・拡充・深耕

商圏の拡大を図るため、既存顧客への深耕と成長市場へ経営資源を集中するとともにWebビジネスを拡大してまいります。

また、オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」の品揃えの充実を柱に商材の拡大を図るとともに「もの造り」拠点である「大和工場」での高付加価値製品の生産体制を確立してまいります。

海外への対応は、海外営業部による国内製造業の海外生産拠点への輸出業務の拡大と斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO., LTD）の強化による中国市場での業容の拡大を図ってまいります。

##### ③コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）の整備と強化

コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）の整備と強化を社是「誠実」を根幹として推し進めてまいります。子会社社員、派遣社員・パート社員等を含む当社グループの社員全員に行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めております。

また、ISOを基盤とした品質と環境のマネジメントに注力してまいります。

##### ④財務報告の信頼性の向上

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、日本版SOX法（内部統制報告制度）への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

IFRSへの対応としては、プロジェクトチームを編成し、具体案の策定と体制構築を進めてまいります。

⑤生産性・効率性の向上

I T投資の継続やローコストオペレーションを推進し、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、I S Oを基盤として業務改善を図りながら、生産性・効率性の向上を図ってまいります。

⑥人材育成（共育）

当社グループにとって、人材の育成は最重要課題として位置付けており、O J Tを中心に上司・部下双方が共に育つという理念のもと「共育」を実施しており、当社グループ独自のカリキュラムによる「スズデンカレッジ」の充実や通信教育・資格取得の促進を通じて、人材の育成を行ってまいります。

⑦事業継続マネジメント（B C M : Business Continuity Management）の構築

様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメントの構築を継続して行っております。

また、災害時や停電等での初期対応を中心に事業継続計画（B C P : Business Continuity Plan）を充実してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,680,781	4,183,493
受取手形及び売掛金	8,665,581	※1 9,756,739
商品	1,577,364	1,661,138
繰延税金資産	163,536	114,204
その他	242,753	225,268
貸倒引当金	△1,732	△972
流動資産合計	15,328,284	15,939,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,040,746	3,679,747
減価償却累計額	△1,390,438	△1,300,650
建物及び構築物(純額)	2,650,308	2,379,097
土地	5,189,884	4,921,212
リース資産	82,732	43,539
減価償却累計額	△70,152	△30,761
リース資産(純額)	12,580	12,777
建設仮勘定	1,415	—
その他	196,465	173,485
減価償却累計額	△155,040	△135,420
その他(純額)	41,424	38,065
有形固定資産合計	7,895,612	7,351,153
無形固定資産		
その他	109,225	117,250
無形固定資産合計	109,225	117,250
投資その他の資産		
投資有価証券	352,278	348,250
繰延税金資産	555,481	315,261
その他	416,603	255,102
貸倒引当金	△195,759	△34,902
投資その他の資産合計	1,128,604	883,712
固定資産合計	9,133,442	8,352,117
資産合計	24,461,726	24,291,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950,050	※1 5,364,451
短期借入金	606,764	595,236
リース債務	8,776	10,036
未払法人税等	527,749	74,450
賞与引当金	154,995	162,596
役員賞与引当金	28,000	15,000
その他	362,020	422,239
流動負債合計	6,638,356	6,644,010
固定負債		
長期借入金	1,122,531	547,039
リース債務	4,017	20,066
退職給付引当金	1,008,440	1,036,747
その他	156,688	154,617
固定負債合計	2,291,677	1,758,470
負債合計	8,930,034	8,402,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,536,122
利益剰余金	12,336,150	12,698,289
自己株式	△221,358	△194,701
株主資本合計	15,466,629	15,858,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,036	34,891
為替換算調整勘定	△14,080	△16,870
その他の包括利益累計額合計	34,955	18,020
新株予約権	30,106	12,546
純資産合計	15,531,692	15,889,507
負債純資産合計	24,461,726	24,291,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	34,442,190	33,938,787
売上原価	28,968,029	28,565,215
売上総利益	5,474,161	5,373,571
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	356,755	339,159
給料手当及び賞与	2,113,793	2,076,801
株式報酬費用	30,106	12,546
法定福利費	260,451	296,917
退職給付費用	113,209	116,897
賃借料	213,485	212,163
減価償却費	206,767	205,458
貸倒引当金繰入額	2,252	—
賞与引当金繰入額	154,995	162,596
役員賞与引当金繰入額	28,000	15,000
退職給付引当金繰入額	67,323	61,493
その他	943,458	930,841
販売費及び一般管理費合計	4,490,599	4,429,874
営業利益	983,561	943,697
営業外収益		
受取利息	3,646	2,273
受取配当金	5,885	6,813
仕入割引	194,044	187,566
助成金収入	—	47,210
その他	25,010	18,820
営業外収益合計	228,586	262,683
営業外費用		
支払利息	26,965	22,329
手形売却損	39,064	32,415
売上割引	14,080	16,281
為替差損	2,902	2,473
その他	4,113	4,984
営業外費用合計	87,126	78,484
経常利益	1,125,021	1,127,895
特別利益		
固定資産売却益	※1 117,453	※1 221,139
投資有価証券売却益	8,152	7,011
貸倒引当金戻入額	5,725	—
特別利益合計	131,331	228,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 529	※2 2,051
固定資産売却損	※3 3,729	※3 106,881
投資有価証券売却損	1,480	—
投資有価証券評価損	390	895
減損損失	—	※4 15,470
災害による損失	※5 26,769	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	4,785	—
特別損失合計	37,685	125,298
税金等調整前当期純利益	1,218,667	1,230,748
法人税、住民税及び事業税	566,130	346,441
法人税等調整額	△41,688	302,655
法人税等合計	524,442	649,096
少数株主損益調整前当期純利益	694,225	581,651
当期純利益	694,225	581,651



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	694,225	581,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,676	△14,145
為替換算調整勘定	158	△2,789
その他の包括利益合計	△11,518	※1 △16,935
包括利益	682,707	564,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,707	564,716
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,532,607	1,532,607
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,514
当期変動額合計	—	3,514
当期末残高	1,532,607	1,536,122
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	11,715,009	12,336,150
当期変動額		
剰余金の配当	△73,084	△219,512
当期純利益	694,225	581,651
当期変動額合計	621,140	362,139
当期末残高	12,336,150	12,698,289
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△221,320	△221,358
当期変動額		
自己株式の取得	△37	—
自己株式の処分	—	26,656
当期変動額合計	△37	26,656
当期末残高	△221,358	△194,701
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,845,526	15,466,629
当期変動額		
剰余金の配当	△73,084	△219,512
当期純利益	694,225	581,651
自己株式の取得	△37	—
自己株式の処分	—	30,171
当期変動額合計	621,102	392,310
当期末残高	15,466,629	15,858,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	60,713	49,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,676	△14,145
当期変動額合計	△11,676	△14,145
当期末残高	49,036	34,891
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△14,239	△14,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△2,789
当期変動額合計	158	△2,789
当期末残高	△14,080	△16,870
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	46,474	34,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,518	△16,935
当期変動額合計	△11,518	△16,935
当期末残高	34,955	18,020
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	30,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,106	△17,560
当期変動額合計	30,106	△17,560
当期末残高	30,106	12,546
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,892,000	15,531,692
当期変動額		
剰余金の配当	△73,084	△219,512
当期純利益	694,225	581,651
自己株式の取得	△37	—
自己株式の処分	—	30,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,588	△34,495
当期変動額合計	639,691	357,814
当期末残高	15,531,692	15,889,507

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,218,667	1,230,748
減価償却費	206,767	205,458
減損損失	—	15,470
株式報酬費用	30,106	12,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,335	7,601
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,000	△13,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,835	28,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,160	△161,601
受取利息及び受取配当金	△9,531	△9,087
支払利息	26,965	22,329
為替差損益 (△は益)	705	154
投資有価証券評価損益 (△は益)	390	895
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,671	△7,011
有形固定資産除却損	529	2,051
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,480	△114,258
無形固定資産売却損益 (△は益)	△95,243	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	4,785	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,134,194	△931,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△356,070	△83,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	501,366	415,060
その他	△4,179	106,727
小計	406,924	727,579
利息及び配当金の受取額	9,204	8,505
利息の支払額	△27,301	△21,842
法人税等の支払額	△148,393	△795,424
法人税等の還付額	440	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,873	△80,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,713,000	20,000
定期預金の預入による支出	△715,000	△18,000
有形固定資産の取得による支出	△602,319	△10,813
有形固定資産の売却による収入	184,039	439,320
無形固定資産の取得による支出	△1,716	△5,706
無形固定資産の売却による収入	133,440	—
投資有価証券の取得による支出	△11,787	△31,927
投資有価証券の売却による収入	39,775	14,822
敷金及び保証金の差入による支出	△3,396	△3,133
敷金及び保証金の回収による収入	15,655	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,690	407,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,420	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△646,475	△586,892
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,815	△12,784
自己株式の取得による支出	△37	—
配当金の支払額	△73,084	△219,512
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,993	△819,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,362	△2,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663,208	△495,287
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,572	4,665,781
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,665,781	※1 4,170,493

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ……12月31日

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD) ……12月31日

スズデンビジネスサポート株式会社 ……3月31日

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

## (ア)時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (イ)時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

## (ア)商品

在庫品……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

## (イ)貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他(工具、器具及び備品) 5年～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

## ③役員賞与引当金

当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	273,150千円
支払手形	—	450,193千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,873千円	—
土地	19,335千円	221,118千円
借地権	95,243千円	—
その他	—	21千円
計	117,453千円	221,139千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	48千円	26千円
その他	481千円	1千円
撤去費用	—	2,023千円
計	529千円	2,051千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,507千円	105,539千円
その他	222千円	1,341千円
計	3,729千円	106,881千円



## ※4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事務所	建物及び構築物	東京都千代田区

(経緯)

土地建物の評価の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
建物及び構築物	15,470
合計	15,470

(グルーピングの方法)

管理会計上の事業毎または物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

土地建物の正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

## ※5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	22,196千円	—
被災地への義援金	1,300千円	—
従業員に対する災害見舞金	1,295千円	—
その他	1,977千円	—
計	26,769千円	—

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	△21,132千円
組替調整額	△6,115千円
税効果調整前	△27,247千円
税効果額	13,102千円
その他有価証券評価差額金	△14,145千円

## 為替換算調整勘定

当期発生額	△2,789千円
その他の包括利益合計	△16,935千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540	79	—	535,619

## (自己株式の変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 79株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	30,106	
合計			—	—	—	30,106	

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日取締役会	普通株式	73,084	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,619	—	64,500	471,119

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 64,500株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	12,546	
合計			—	—	—	12,546	

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日取締役会	普通株式	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月7日取締役会	普通株式	58,725	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	146,814	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,680,781千円	4,183,493千円
預入期間が3か月超の定期預金	△15,000千円	△13,000千円
現金及び現金同等物	4,665,781千円	4,170,493千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借手)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,431千円	13,218千円
1年超	2,455千円	19,438千円
合計	5,887千円	32,657千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要なる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社グループはデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎に主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

## ②市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

## ③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,680,781	4,680,781	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	8,665,581 △1,732		
	8,663,848	8,663,848	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	340,977	340,977	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,950,050)	(4,950,050)	—
(5) 短期借入金	(606,764)	(606,764)	—
(6) リース債務(流動)	(8,776)	(8,776)	—
(7) 長期借入金	(1,122,531)	(1,095,458)	27,072
(8) リース債務(固定)	(4,017)	(3,505)	511
(9) 未払法人税等	(527,749)	(527,749)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,183,493	4,183,493	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	9,756,739 △972		
	9,755,767	9,755,767	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	336,950	336,950	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,364,451)	(5,364,451)	—
(5) 短期借入金	(595,236)	(595,236)	—
(6) リース債務(流動)	(10,036)	(10,036)	—
(7) 長期借入金	(547,039)	(537,082)	9,956
(8) リース債務(固定)	(20,066)	(17,298)	2,767
(9) 未払法人税等	(74,450)	(74,450)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、現在債券は保有しておりません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務(流動)並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期借入金及び(8) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	11,300	11,300

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位: 千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,680,781	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,665,581	—	—	—
合計	13,346,362	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,183,493	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,756,739	—	—	—
合計	13,940,232	—	—	—

## (注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	586,892	575,492	376,638	90,401	80,000
リース債務	8,776	4,017	—	—	—
合計	595,668	579,509	376,638	90,401	80,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	575,492	376,638	90,401	80,000	—
リース債務	10,036	6,018	6,018	6,018	2,010
合計	585,528	382,656	96,419	86,018	2,010



## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	325,609	243,960	81,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15,368	17,789	△2,421
合計	340,977	261,749	79,227

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	324,557	271,299	53,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12,392	13,670	△1,277
合計	336,950	284,970	51,980

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,775	8,152	1,480

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,822	7,011	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について390千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について895千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。

また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
①年金資産の額(千円)	267,165,347	258,978,931
②年金財政計算上の給付債務の額(千円)	304,796,095	300,200,304
③差引額(千円)	△37,630,747	△41,221,372

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	(平成22年3月31日時点)	(平成23年3月31日時点)
①掛金拠出額(基金全体分告知額)(千円)	15,774,192	15,574,586
②掛金拠出額(当社告知額)(千円)	155,560	162,323
③当社の掛金拠出割合	0.986%	1.042%

#### (3) 補足説明に関する事項

差引額 ((1)③) = ( a - b - c )

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
a. 剰余金又は不足金(△)(千円)	16,992,495	△11,029,560
b. 資産評価調整加算額(千円)	37,528,820	14,970,471
c. 未償却過去勤務債務残高(千円)	17,094,423	15,221,341

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別掛金(千円)	22,851	23,643

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	△998,496	△1,037,859
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△9,944	1,111
(3) 年金資産(千円)	—	—
(4) 退職給付引当金(千円)	△1,008,440	△1,036,747

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用((5)を除く)(千円)	51,219	51,467
(2) 利息費用(千円)	19,876	19,969
(3) 期待運用収益(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△3,772	△9,944
小計	67,323	61,493
(5) 厚生年金基金拠出金(千円)	113,209	116,897
合計	180,533	178,390

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	—

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度において一括処理することとしております。

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	30,106千円	12,546千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年2月21日	平成24年2月20日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 7	当社取締役 4 当社執行役員 6
株式の種類及び付 与数(株)	普通株式 64,500	普通株式 24,500
付与日	平成23年3月14日	平成24年3月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成23年3月15日～平成25年3月14日	平成24年3月15日～平成26年3月14日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年2月21日	平成24年2月20日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	64,500	—
付与(株)	—	24,500
失効(株)	—	—
権利確定(株)	64,500	24,500
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	64,500	—
権利確定(株)	—	24,500
権利行使(株)	64,500	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	24,500

## ② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年2月21日	平成24年2月20日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	503	—
付与日における公正な評価単価(円)	466.77	512.10

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

## ① 株価変動性 28.0%

予想残存期間（1年間）における当社の直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算出しております。

## ② 予想残存期間 1年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

## ③ 予想配当 4円/株

実績配当直近分（平成23年9月期）の配当実績によっております。

## ④ 無リスク利子率 0.105%

予想残存期間の国債の利回りを直線近似にて算出しております。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	44,138千円	11,491千円
賞与引当金	79,399千円	77,790千円
株式報酬費用	5,917千円	2,510千円
その他	34,081千円	22,411千円
合計	163,536千円	114,204千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	408,418千円	371,422千円
長期未払金	12,391千円	10,731千円
貸倒引当金	78,231千円	9,849千円
会員権	1,336千円	1,174千円
建物減損損失	19,078千円	11,711千円
土地減損損失	168,736千円	95,502千円
繰越欠損金	18,952千円	4,595千円
その他	4,162千円	3,128千円
小計	711,308千円	508,117千円
評価性引当額	△41,147千円	△87,969千円
合計	670,160千円	420,147千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△31,172千円	△17,543千円
圧縮記帳積立金	△83,227千円	△87,195千円
在外子会社の留保利益	△279千円	△147千円
合計	△114,678千円	△104,886千円
繰延税金資産(固定)の純額	555,481千円	315,261千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割額	2.0%	1.9%
交際費等の一時差異でない項目	2.3%	1.6%
評価性引当額	△1.0%	6.8%
連結子会社の税率差異	△0.7%	△1.8%
税率変更による影響	—	3.9%
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	52.7%

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45,591千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47,943千円、その他有価証券評価差額金が2,352千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,060円52銭	1,081円43銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,531,692	15,889,507
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,106	12,546
(うち新株予約権)	(30,106)	(12,546)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,501,585	15,876,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,616,981	14,681,481

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	47円49銭	39円67銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	694,225	581,651
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,225	581,651
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,000	14,661,634
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円48銭	39円62銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	5,364	18,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	5,364	18,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,584,593	4,050,951
受取手形	3,189,119	※2 3,535,465
売掛金	5,447,667	6,205,334
商品	1,555,931	1,638,961
貯蔵品	3,856	3,323
前渡金	1,365	1,533
前払費用	61,296	64,119
繰延税金資産	163,536	114,204
未収入金	159,689	136,375
その他	15,489	16,688
貸倒引当金	△1,737	△974
流動資産合計	15,180,809	15,765,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,902,302	3,543,383
減価償却累計額	△1,333,357	△1,226,791
建物(純額)	2,568,944	2,316,592
構築物	136,960	134,962
減価償却累計額	△55,779	△72,539
構築物(純額)	81,181	62,422
機械及び装置	22,102	22,102
減価償却累計額	△7,691	△10,680
機械及び装置(純額)	14,410	11,421
車両運搬具	1,140	—
減価償却累計額	△1,128	—
車両運搬具(純額)	11	—
工具、器具及び備品	165,825	144,204
減価償却累計額	△139,110	△117,882
工具、器具及び備品(純額)	26,715	26,322
土地	5,189,884	4,921,212
リース資産	82,732	43,539
減価償却累計額	△70,152	△30,761
リース資産(純額)	12,580	12,777
建設仮勘定	1,415	—
有形固定資産合計	7,895,142	7,350,750
無形固定資産		
借地権	59,370	59,370
ソフトウェア	24,050	16,645
電話加入権	22,894	22,894
その他	2,910	18,339
無形固定資産合計	109,225	117,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	352,278	348,250
関係会社株式	17,117	17,117
出資金	4,588	4,588
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	188,791	27,910
長期前払費用	126	18
繰延税金資産	555,760	315,409
敷金及び保証金	172,560	172,487
その他	42,514	42,514
貸倒引当金	△193,291	△32,510
投資その他の資産合計	1,170,232	925,571
固定資産合計	9,174,600	8,393,572
資産合計	24,355,410	24,159,555
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,074,042	※2 2,448,769
買掛金	2,855,301	2,896,705
1年内返済予定の長期借入金	586,892	575,492
リース債務	8,776	10,036
未払金	142,272	148,301
未払費用	107,246	109,208
未払法人税等	526,441	72,611
未払消費税等	—	61,294
前受金	60,718	9,219
預り金	11,224	34,682
前受収益	23,903	42,522
賞与引当金	154,995	162,596
役員賞与引当金	28,000	15,000
その他	11,127	11,297
流動負債合計	6,590,941	6,597,736
固定負債		
長期借入金	1,122,531	547,039
リース債務	4,017	20,066
退職給付引当金	1,008,440	1,036,747
長期預り保証金	126,092	124,471
その他	30,595	30,145
固定負債合計	2,291,677	1,758,470
負債合計	8,882,619	8,356,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	5,114	8,628
資本剰余金合計	1,532,607	1,536,122
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	122,272	157,734
繰越利益剰余金	3,964,524	4,261,154
利益剰余金合計	12,263,168	12,595,260
自己株式	△221,358	△194,701
株主資本合計	15,393,647	15,755,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,036	34,891
評価・換算差額等合計	49,036	34,891
新株予約権	30,106	12,546
純資産合計	15,472,790	15,803,348
負債純資産合計	24,355,410	24,159,555

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,193,316	33,551,002
売上原価		
商品期首たな卸高	1,213,488	1,555,931
当期商品仕入高	29,123,545	28,338,978
合計	30,337,034	29,894,910
商品期末たな卸高	1,555,931	1,638,961
売上原価合計	28,781,102	28,255,948
売上総利益	5,412,214	5,295,053
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	353,180	335,210
役員報酬	103,020	124,200
給料手当及び賞与	2,073,069	2,038,959
株式報酬費用	30,106	12,546
法定福利費	253,221	289,376
退職給付費用	113,209	116,897
福利厚生費	13,856	17,216
通信費	73,766	68,534
旅費及び交通費	136,243	148,963
租税公課	131,732	86,763
水道光熱費	33,547	32,068
事務用消耗品費	23,927	21,274
賃借料	200,167	201,059
減価償却費	206,594	205,313
賞与引当金繰入額	154,995	162,596
役員賞与引当金繰入額	28,000	15,000
退職給付引当金繰入額	67,323	61,493
その他	457,485	454,900
販売費及び一般管理費合計	4,453,448	4,392,373
営業利益	958,765	902,680
営業外収益		
受取利息	3,573	2,072
受取配当金	5,773	6,529
仕入割引	194,044	187,566
受取手数料	9,318	6,623
助成金収入	—	47,210
雑収入	21,650	18,067
営業外収益合計	234,359	268,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,243	21,213
手形売却損	39,064	32,415
売上割引	14,080	16,281
為替差損	1,344	372
雑損失	4,543	4,984
営業外費用合計	85,276	75,267
経常利益	1,107,849	1,095,481
特別利益		
固定資産売却益	※1 117,453	※1 221,139
投資有価証券売却益	8,152	7,011
貸倒引当金戻入額	5,939	—
特別利益合計	131,544	228,150
特別損失		
固定資産除却損	※2 524	※2 2,051
固定資産売却損	※3 3,729	※3 106,881
投資有価証券売却損	1,480	—
投資有価証券評価損	390	895
減損損失	—	※4 15,470
災害による損失	※5 26,769	—
特別損失合計	32,894	125,298
税引前当期純利益	1,206,499	1,198,334
法人税、住民税及び事業税	565,126	343,942
法人税等調整額	△41,630	302,786
法人税等合計	523,496	646,729
当期純利益	683,003	551,604

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,527,493	1,527,493
当期末残高	1,527,493	1,527,493
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	5,114	5,114
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,514
当期変動額合計	—	3,514
当期末残高	5,114	8,628
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,532,607	1,532,607
当期変動額		
自己株式の処分	—	3,514
当期変動額合計	—	3,514
当期末残高	1,532,607	1,536,122
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	281,371	281,371
当期末残高	281,371	281,371
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,895,000	7,895,000
当期末残高	7,895,000	7,895,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	122,272	122,272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	25,392
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	10,069
当期変動額合計	—	35,462
当期末残高	122,272	157,734
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,354,606	3,964,524
当期変動額		
剰余金の配当	△73,084	△219,512
固定資産圧縮積立金の積立	—	△25,392
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△10,069
当期純利益	683,003	551,604
当期変動額合計	609,918	296,629
当期末残高	3,964,524	4,261,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,653,250	12,263,168
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△73,084	△219,512
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	—	—
当期純利益	683,003	551,604
当期変動額合計	609,918	332,092
当期末残高	12,263,168	12,595,260
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△221,320	△221,358
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△37	—
自己株式の処分	—	26,656
当期変動額合計	△37	26,656
当期末残高	△221,358	△194,701
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,783,767	15,393,647
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△73,084	△219,512
当期純利益	683,003	551,604
自己株式の取得	△37	—
自己株式の処分	—	30,171
当期変動額合計	609,880	362,263
当期末残高	15,393,647	15,755,911
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	60,713	49,036
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,676	△14,145
当期変動額合計	△11,676	△14,145
当期末残高	49,036	34,891
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	60,713	49,036
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,676	△14,145
当期変動額合計	△11,676	△14,145
当期末残高	49,036	34,891
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	30,106
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,106	△17,560
当期変動額合計	30,106	△17,560
当期末残高	30,106	12,546



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,844,480	15,472,790
当期変動額		
剰余金の配当	△73,084	△219,512
当期純利益	683,003	551,604
自己株式の取得	△37	—
自己株式の処分	—	30,171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,429	△31,705
当期変動額合計	628,310	330,557
当期末残高	15,472,790	15,803,348

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ①時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ②時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

## ①在庫品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

## ②引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

## (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	15年～45年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## 1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD)	20,288千円 (1,600千人民元)	20,896千円 (1,600千人民元)

なお、同社への保証の元本限度額は、32,650千円(2,500千人民元)であります。

## ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	273,150千円
支払手形	—	450,193千円

(損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,873千円	—
車両運搬具	—	21千円
土地	19,335千円	221,118千円
借地権	95,243千円	—
計	117,453千円	221,139千円

## ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	48千円	26千円
工具、器具及び備品	475千円	0千円
その他	—	1千円
撤去費用	—	2,023千円
計	524千円	2,051千円

## ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,062千円	105,295千円
構築物	2,444千円	244千円
機械及び装置	210千円	—
工具、器具及び備品	11千円	1,341千円
計	3,729千円	106,881千円

## ※4 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事務所	建物	東京都千代田区

(経緯)

土地建物の評価の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
建物	15,470
合計	15,470

(グルーピングの方法)

管理会計上の事業毎または物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

土地建物の正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

## ※5 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用	22,196千円	—
被災地への義援金	1,300千円	—
従業員に対する災害見舞金	1,295千円	—
その他	1,977千円	—
計	26,769千円	—

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540	79	—	535,619

(自己株式の変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 79株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,619	—	64,500	471,119

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 64,500株

## (リース取引関係)

(当事業年度)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	17,117	17,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	44,138千円	11,491千円
賞与引当金	79,399千円	77,790千円
株式報酬費用	5,917千円	2,510千円
その他	34,081千円	22,411千円
合計	163,536千円	114,204千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	408,418千円	371,422千円
長期未払金	12,391千円	10,731千円
貸倒引当金	78,231千円	9,849千円
関係会社株式評価損	23,417千円	20,584千円
会員権	1,336千円	1,174千円
建物減損損失	19,078千円	11,711千円
土地減損損失	168,736千円	95,502千円
その他	4,162千円	3,128千円
小計	715,773千円	524,106千円
評価性引当額	△45,612千円	△103,958千円
合計	670,160千円	420,147千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△31,172千円	△17,543千円
圧縮記帳積立金	△83,227千円	△87,195千円
合計	△114,399千円	△104,738千円
繰延税金資産(固定)の純額	555,760千円	315,409千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割額	2.0%	1.9%
交際費等の一時差異でない項目	2.2%	1.6%
評価性引当額	△1.3%	6.1%
税率変更による影響	—	4.0%
その他	△0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	54.0%

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45,611千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が47,963千円、その他有価証券評価差額金が2,352千円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,056円49銭	1,075円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,472,790	15,803,348
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,106	12,546
(うち新株予約権)	(30,106)	(12,546)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,442,684	15,790,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,616,981	14,681,481

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	46円73銭	37円62銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	683,003	551,604
普通株式に係る当期純利益(千円)	683,003	551,604
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,000	14,661,634
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円71銭	37円58銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	5,364	18,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	5,364	18,017
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 仕入及び販売の状況

## 仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	15,905,078	△4.1
情報・通信機器	2,599,017	△2.0
電子・デバイス機器	2,427,827	△10.3
電設資材	7,717,500	4.7
合計	28,649,423	△2.3

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	18,363,007	△3.5
情報・通信機器	2,987,145	△2.4
電子・デバイス機器	2,849,870	△7.3
電設資材	9,738,763	4.9
合計	33,938,787	△1.5

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

該当事項はありません。